

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国際連盟	ベルサイユ条約の規定の一部として、史上初の国際的な平和維持組織の発足が決められました。日本は、イギリス、フランス、イタリアとともに常任理事国として参加し、国際社会における地位を高めることとなりました。しかし、提唱国であるアメリカは議会の反対により不参加となり、後の課題を残すこととなりました。
問2	答え 1 桂太郎	桂太郎は、長州藩出身で陸軍の支持を受けた人物であり、通算3回にわたり内閣を組織しました。しかし、3回目の内閣（第3次桂内閣）の際に第一次護憲運動が激化し、「閥族打破」を叫ぶ群衆の抗議を受けてわずか50日余りで総辞職することとなりました。加藤高明はのちに普通選挙法を成立させた第2次護憲運動に関連する人物です。
問3	答え 1 普通選挙法の実施により、納税額による制限が撤廃され有権者が男子全体に広がったため	1924年当時は、選挙権を得るために「直接国税3円以上を納める」といった納税要件がありました。1925年に普通選挙法が成立したことでこの制限が撤廃されました。その結果、1928年に実施された最初の普通選挙では、それまで経済的な理由で排除されていた層が新たに有権者となり、統計上の人数が劇的に増加しました。女性への参政権付与や選挙権年齢の20歳への引き下げは、第二次世界大戦後の改革を待つこととなります。
問4	答え 1 民本主義	吉野作造は雑誌『中央公論』などでこの思想を発表し、当時の知識人や学生に大きな影響を与えました。明治時代の「自由民権運動」は政府に対して国会の開設などを求めた運動ですが、大正時代の「民本主義」は、すでに設置されていた議会や内閣の仕組みを、より民衆に近いものに変えていくとする動き（普通選挙の実施など）の理論的な裏付けとなりました。
問5	答え 1 天皇に主権があるという憲法の規定と矛盾しない形で、民意を政治に反映させる理論を構築したから。	当時の大日本帝国憲法では、統治権は天皇が総攬（そうらん）するものとされていました。吉野作造は、主権の所在という法的な問題を棚上げし、政治を「誰のために行うか（民衆のため）」「誰の意見で行うか（民衆の意見）」という運用のあり方に焦点を当てました。この現実的なアプローチが、憲法改正を伴わずに民主的な政治改革を目指す当時の知識人や民衆に支持され、政党内閣の成立へとつながる社会的潮流を生み出しました。
問6	答え 2 政府がシベリア出兵を決定し、これに乗じた商人による米の買い占めが行われたため。	第一次世界大戦中のロシア革命に対し、日本を含む各国は干涉軍を送るシベリア出兵を決定しました。この軍事行動により大量の食糧が必要になると見込んだ商人が、利潤を得るために市場の米を買い占めた結果、供給が不足し、価格が短期間で大幅に上昇しました。
問7	答え 1 有権者の拡大に伴い、社会主義的な勢力が議会へ進出することや体制を批判することを警戒したため	普通選挙の実施によって労働者や農民など幅広い層が政治に参加できるようになると、社会主義を掲げる政党が誕生し、当時の天皇を中心とする国家体制（国体）や私有財産制度が脅かされるのではないかと政府は危惧しました。そのための「防波堤」として、自由な思想や運動を制限する目的で制定されました。
問8	答え 1 立憲政友会	伊藤博文が官僚や旧自由党系メンバーを中心に結成したこの政党は、大正デモクラシーの流れの中で大きな役割を果たしました。1918年には、当時の衆議院で憲政会や立憲国民党を上回る議席数を背景に、原敬が首相として内閣を組織しました。